

特定非営利活動法人 さかえ会

定 款

第1章 総 則

第1条 (名称)

この法人は、特定非営利活動法人さかえ会という。

第2条 (所在地)

この法人は、主たる事務所を東京都中央区八丁堀三丁目9番10号に置く。
更に、神奈川県横浜市金沢区並木一丁目10番14-101にも事務所を置く。

第2章 目的及び事業

第3条 (目的)

この法人は、高齢者・障害者の療養者及び他の自立生活支援を必要とする人々に対して医療（在宅医療含む）、療育、教育等々の自立生活支援に関する事業を行い、地域での自立した生活と自己実現による豊かで快適な生活環境の創造に寄与することを目的とする。

第4条 (特定非営利活動の種類)

この法人は、前条の目的を達成するために次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条 (事業)

この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 在宅医療の促進に関する事業
- (2) 障害者への療育及び生涯教育の事業
- (3) 介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業、介護予防支援事業、居宅介護支援事業
- (4) 介護保険法に基づく施設サービス事業、地域密着型サービス事業
- (5) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、相談支援事業及び地域生活支援事業
- (6) その他目的を達成するために必要な活動及び事業

第3章 会 員

第6条 (種別)

この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、活動に参加する個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して、その事業の促進に協力する個人及び団体

第7条（入会）

会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 正会員になろうとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条（入会金及び会費）

会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条（会員の資格の喪失）

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

第10条（退会）

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条（除名）

会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員

第12条（種別及び定数）

この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事3人以上15人以内
 - (2) 監事1人以上 2人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

第13条（選任等）

理事は理事会、監事は総会において選任する。

- 2 理事長、副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

第14条（職務）

理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を行う。

- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

第15条（任期等）

- 役員任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第16条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第17条（解任）

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事は理事会、監事は総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

第18条（報酬等）

役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総 会

第19条（種別）

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

第20条（構成）

総会は、正会員をもって構成する。

第21条（機能）

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び予算に関する事項
- (4) 事業報告及び決算に関する事項
- (5) 監事の選任及び解任に関する事項

- (6) 会員の除名に関する事項
- (7) その他この法人の運営に関する重要事項

第22条（開催）

通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

第23条（招集）

総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第24条（議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

第25条（定足数）

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第26条（議決）

総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、緊急の場合については、総会出席者の2分の1以上の同意により議題とすることができる。

- 2 総会の議事は、定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

第27条（表決権等）

各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のために総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

第28条（議事録）

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合には、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

第29条（構成）

理事会は、理事をもって構成する。

第30条（機能）

理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第31条（開催）

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

第32条（招集）

理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも7日前までに通知しなければならない。

第33条（議長）

理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

第34条（定足数）

理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第35条（議決）

理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第36条（表決権等）

各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前2条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わるできない。

第37条（議事録）

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

第38条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

第39条（資産の管理）

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第40条（会計の原則）

この法人の会計は、次に掲げる原則に従って行うものとする。

- (1) 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。
- (2) 活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計簿に基づいて活動に係る事業の実績及び財政状態に関する真実な内容を明瞭に表示したものとすること。
- (3) 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

第41条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第42条（事業計画及び予算）

この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

第43条（暫定予算）

前条の規定に関わらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

第44条（事業報告及び決算）

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

第45条（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

第46条（解散）

この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第47条（残余財産の帰属）

この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に規定する法人のうちから、理事会において選定したものに帰属するものとする。

第48条（合併）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

第49条 (公告の方法)

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第10章 雑 則

第50条 (細則)

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	斎藤栄一
副理事長	原田隆久
理事	水澤荘太郎
理事	塩田 要
理事	小川 洋子
監事	熊谷静子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定に関わらず、成立の日から平成13年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定に関わらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定に関わらず、成立の日から平成13年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の正会員の入会金及び会費は、第8条の規定に関わらず、次の額とする。

正会員	入会金10,000円	年会費24,000円(1月2,000円)
賛助会員	入会金20,000円	会費1口10,000円

以上

令和8年度 事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 さかえ会

1 事業実施の方針

令和8年度につきましては、東京都中央区・新宿区・神奈川県横浜市を中心に次の事業を実施。

- ① 在宅医療の促進に関する事業として、在宅医療の説明会を開催し在宅医療の普及活動を展開。
- ② 障害者への療育及び生涯教育の事業として、障害者の生活記録であるマイ・ライフ・ブックの指導を実施。
- ③ 介護保険法に基づく居宅サービス・介護予防サービス・介護予防支援・居宅介護支援事業・訪問看護ステーションで地域医療を推進し、広報拠点を中区に開設し患者の居宅看護支援活動を広げる活動実施。
- ④ 障害者総合支援法に基づく相談支援事業実施

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動にかかわる事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
在宅医療の促進に関する事業	国の制度である在宅医療の必要性を東京都・神奈川県横浜市の各所で説明会を開き普及促進を図る	R8年4月1日～R9年3月31日	東京都中央区・新宿区横浜市のケアプラザ・町内会館等	2名	在宅医療に関心のある不特定多数の人 20人	100
在宅医療の促進に関する事業	横浜市の在宅医療の必要な患者の在宅医療・診療所のサポート	R8年4月1日～R9年3月31日	横浜市・在宅医療患者宅・介護業者・ケアマネ等	2名	高齢者・障害者の在宅医療の受診者 58人	100
障害者への療育及び生涯教育の事業	障害者の親の高齢化に対応に関する勉強会の開催 マイ・ライフ・ブック(生活記録)の指導	R8年4月1日～R9年3月31日	東京都中央区・新宿区新苑あじさい工房・横浜市の地域作業所・グループホーム	2名	知的障害等のある人とその保護者 24人	60
介護保険法に基づく居宅サービス・介護予防サービス・介護予防支援・居宅介護支援事業	在宅医療受診患者の支援・介護関連業者の連携強化の支援を図る。 「たなごころ訪問看護ステーション」	R8年4月1日～R9年3月31日	横浜市の在宅患者宅介護施設等	18名	高齢者・障害者の在宅医療の受診者 85人	70,151
介護保険法に基づく居宅サービス・介護予防サービス・介護予防支援・居宅介護支援事業	横浜市の在宅医療の必要な患者の家族の相談を受ける 「たなごころ訪問看護ステーション」	R8年4月1日～R9年3月31日	横浜市中区、金沢区	2名	高齢者・障害者家族 15人	300
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、相談支援事業及び地域生活支援事業	横浜市金沢区の障害者利用計画作成・相談支援活動 「たなごころ相談支援事業所」	R8年4月1日～R9年3月31日	横浜市の地域作業所・グループホーム	3名	障害等のある人とその保護者 50人	783

--	--	--	--	--	--

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日 時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)

令和9年度 事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人 さかえ会

1 事業実施の方針

令和9年度につきましては、東京都中央区・新宿区・神奈川県横浜市を中心に次の事業を実施。

- ① 在宅医療の促進に関する事業として、在宅医療の説明会を開催し在宅医療の普及活動を展開。
- ② 障害者への療育及び生涯教育の事業として、障害者の生活記録であるマイ・ライフ・ブックの指導を実施。
- ③ 介護保険法に基づく居宅サービス・介護予防サービス・介護予防支援・居宅介護支援事業・訪問看護ステーションで地域医療を推進し、広報拠点の中区に開設し患者の居宅看護支援活動を広げる活動実施。
- ④ 障害者総合支援法に基づく相談支援事業実施

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動にかかわる事業

事業名	内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
在宅医療の促進に関する事業	国の制度である在宅医療の必要性を東京都・神奈川県各所で説明会を開き普及促進を図る	R9年4月1日～ R10年3月31日	東京都中央区・新宿区 横浜市のケアプラザ・町内会館等	2名	在宅医療に関心のある不特定多数の人 20人	100
在宅医療の促進に関する事業	横浜市の在宅医療に必要な患者の在宅医療・診療所のサポート	R9年4月1日～ R10年3月31日	横浜市・在宅医療患者宅・介護業者・ケアマネ等	2名	高齢者・障害者の在宅医療の受診者 58人	100
障害者への療育及び生涯教育の事業	障害者の親の高齢化に対応に関する勉強会の開催 マイ・ライフ・ブック(生活記録)の指導	R9年4月1日～ R10年3月31日	東京都中央区・新宿区 新苑あじさい工房・横浜市の地域作業所・グループホーム	2名	知的障害等のある人とその保護者 24人	60
介護保険法に基づく居宅サービス・介護予防サービス・介護予防支援・居宅介護支援事業	在宅医療受診患者の支援・介護関連業者の連携強化の支援を図る。 「たなごころ訪問看護ステーション」	R9年4月1日～ R10年3月31日	横浜市の在宅患者宅 介護施設等	18名	高齢者・障害者の在宅医療の受診者 85人	71,885
介護保険法に基づく居宅サービス・介護予防サービス・介護予防支援・居宅介護支援事業	横浜市の在宅医療に必要な患者の家族の相談を受ける 「たなごころ訪問看護ステーション」	R9年4月1日～ R10年3月31日	横浜市中区、 金沢区	2名	高齢者・障害者家族 15人	300
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、相談支援事業及び地域生活支援事業	横浜市金沢区の障害者利用計画作成・相談支援活動 「たなごころ相談支援事業所」	R9年4月1日～ R10年3月31日	横浜市の地域作業所・グループホーム	3名	障害等のある人とその保護者 80人	984

--	--	--	--	--	--

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日 時	実施場 所	従事者 の人数	支出額 (千円)

